

# Weekly Market Recap

Japan | February 5, 2018

## Q. 先週の主なイベントは？

- 1月30日 ユーロ圏:10-12月期GDP(実質、前年比)、実績+2.7%
- 1月30-31日 米連邦公開市場委員会(FOMC)、市場予想どおり据え置き
- 2月2日 米国:1月雇用統計、非農業部門雇用者数の前月差、実績+20.0万人、平均時給(前年比)は+2.9%

## Q. 先週の世界の金融市場の動向は？

米国やドイツなどの長期金利は上昇し、米国や日本、新興国の株式は下落した。また、為替市場では、米ドルが幅広い通貨に対して上昇した。先週発表されたFOMC声明文で、インフレ率の見通しが「今年は上昇が見込まれる」と引き上げられたことや、週末の雇用統計で平均時給の伸びが加速したことなどが米国長期金利の上昇に繋がり、株価の下押し圧力となった。

## Q. 今週の主なイベントは？

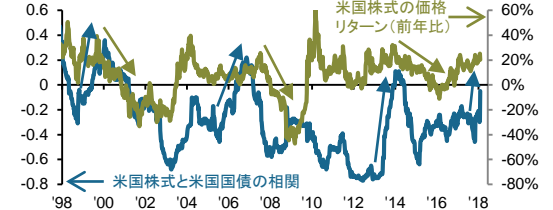
- 2月6日 豪州:中銀金融政策会合、市場予想据え置き
- 2月7日 インド:中銀金融政策会合、市場予想据え置き
- 2月7-8日 ブラジル:金融政策会合、市場予想0.25%の利下げ
- 2月8日 米国:つなぎ予算の期限

## Q. 米国株式と米国国債の相関が示す相場変調の兆し？

- 【米国株式と米国国債の相関に注目】 足元で、S&P 500の価格リターンと米国10年国債の価格リターンの相関が、プラスに転じる可能性が高まっている(下図の青線)。通常は、米国株式が上昇(下落)すれば、米国国債は下落(上昇)するという逆相関の傾向が見られるが、それが順相関に逆転したことは、過去20年間で3回あった。
- 【順相関に転じるきっかけ】 米国株式と米国国債の相関がプラスに転じ、プラス圏でピークをつけるまでの過去3回の局面は、①1999年から2000年初頭、②2005年半ばから2006年の後半、③2013年後半だった。いずれもFRB(米連邦準備理事会)の金融引き締めが意識され、米国10年国債利回りが上昇傾向にあったという点で、足元との共通点が見られる。
- 【過去3回の局面から学ぶ】 相関がプラス圏でピークを打った後の金融市場の特徴は次の2点である。①米国株式の価格リターンが低下し始め、やがて本格的な下落相場を迎えた(下図の緑線)。②米国10年国債利回りが上昇基調から低下基調に転じた。この2つの特徴の背景には、同期間に景気が鈍化し始め、FRBも金融引き締めの姿勢を弱めたことがあった。

### <米国株式と米国10年国債の相関と、米国株式のリターン>

※期間は1998年1月1日～先週末。相関は過去52週の価格リターン



出所:ICE Data Indices, LLC, S&P Dow Jones Indices LLC, Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management.

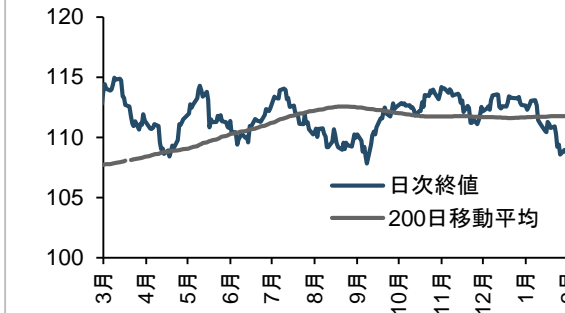
## 日経平均株価の推移

(円、2017年3月1日~2018年2月2日)



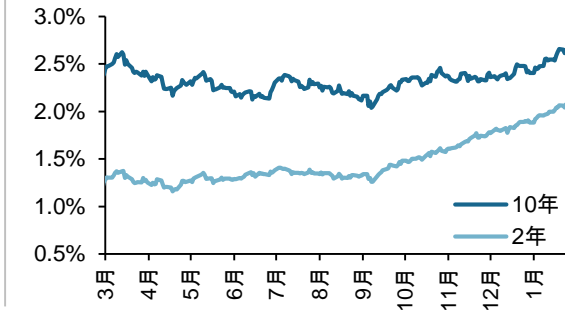
## ドル・円相場の推移

(1ドル=円、2017年3月1日~2018年2月2日)



## 米国2年国債・10年国債利回りの推移

(2017年3月1日~2018年2月2日)



国	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
日経平均株価	23,274	-1.5%	2.2%	2.2%
東証株価指数(TOPIX)	1,864	-0.8	2.6	2.6
東証REIT指数	1,736	-0.9	4.5	4.5
米ダウ平均株価	25,520	-4.1	2.4	3.2
米S&P500指数	2,762	-3.9	1.8	3.3
米MSCI REIT指数	1,073	-3.3	-6.7	-7.2
MSCI ワールド(先進国)	2,171	-3.4	2.2	3.2
MSCI AC欧州	504	-3.1	2.9	3.4
MSCI エマージング	1,230	-3.3	3.9	6.2
MSCI ACアジア(日本を除く)	753	-2.9	3.4	5.6

## 外国為替市場(対円)

通貨	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
米ドル	110.17	1.5%	-2.1%	-2.2%
ユーロ	137.25	1.7	1.5	1.5
豪ドル	87.31	-0.8	-1.0	-0.8
ニュージーランドドル	80.42	0.8	0.8	0.6
ブラジル・レアル	34.23	-0.7	-1.5	0.6
メキシコ・ペソ	5.92	0.9	1.9	3.5
トルコ・リラ	29.22	0.9	-1.8	-1.5
南アフリカ・ランド	9.11	-0.6	0.2	0.9
中国人民幣	17.52	1.9	1.3	1.3
インドネシア・ルピア(x100)	0.82	0.2	-2.2	-1.6

## 国債市場(利回り、%)

国	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
米国10年	2.84	0.18	0.39	0.44
ドイツ10年	0.77	0.14	0.33	0.34
日本10年	0.09	0.01	0.04	0.04
ブラジル2年	7.77	0.15	0.14	-0.01
メキシコ2年	7.41	0.03	-0.05	-0.18
トルコ2年	12.91	-0.42	-0.41	-0.49
インドネシア2年	5.32	-0.09	-0.21	-0.22

## その他

商品	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
金先物(ニューヨーク、期近物)	1,337	-1.5%	1.4%	2.1%
原油先物(ニューヨーク、期近物)	65	-1.0%	6.2%	8.3%
VIXボラティリティ指数	17.0	56.2%	89.2%	56.8%

## Weekly Market Recap

Japan | February 5, 2018

出所: Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客様の投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。本資料は、以下のグループ会社により発行されたものです。ブラジル: バンコ・J.P.モルガンS.A. (ブラジル)、英国: JPモルガン・アセット・マネジメント (UK) リミテッド、英国以外のEU諸国: JPモルガン・アセット・マネジメント (ヨーロッパ) S.à r.l.、スイス: J.P.モルガン (スイス) SA、香港: JFアセット・マネジメント・リミテッド、JPモルガン・ファンズ (アジア) リミテッド、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット (アジア) リミテッド、インド: JPモルガン・アセット・マネジメント・インディア・プライベート・リミテッド、シンガポール: JPモルガン・アセット・マネジメント (シンガポール) リミテッド (Co. Reg. No. 197601586K)、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット (シンガポール) プライベート・リミテッド (Co. Reg. No. 201120355E)、台湾: JPモルガン・アセット・マネジメント (タイワン) リミテッド、JPモルガン・ファンズ (タイワン) リミテッド、日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 (金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)、韓国: JPモルガン・アセット・マネジメント (コリア) カンパニー・リミテッド、オーストラリア: JPモルガン・アセット・マネジメント (オーストラリア) リミテッド (ABN 55143832080) (AFSL 376919) (Corporation Act 2001 (Cth) 第761A条および第761G条で定義される販売会社に配布が限定されます)、カナダ (機関投資家限定): J.P.モルガン・アセット・マネジメント (カナダ) インク、米国: JPモルガン・ディストリビューション・サービスズ・インク (FINRA/SIPC会員)、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク 本資料は、アジア太平洋地域において、香港、台湾、日本およびシンガポールで配布されます。アジア太平洋地域の他の国では、受取人の使用に限りません。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ご注意していただきたい事項については、投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申込の受付を行わない場合があります。投資信託によっては、クローズド期間として原則として換金が行えない期間が設けられていることや1回の換金(解約)金額に制限が設けられている場合があります。分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

◆ファンドの諸費用について: 投資信託では、一般的に以下の手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))

\*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

◆すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておられません。日経平均株価に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。©日本経済新聞社。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。株式会社東京証券取引所が発表する各インデックスは、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。Bloombergの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.が発表しており、著作権はBloomberg Finance L.P.に帰属しています。Source ICE Data Indices, LLC ("ICE DATA"), is used with permission. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY DATA INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM. NEITHER ICE DATA, ITS AFFILIATES OR THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY PROVIDERS SHALL NOT BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES OR THE INDEX DATA OR ANY COMPONENT THEREOF, AND THE INDICES AND INDEX DATA AND ALL COMPONENTS THEREOF ARE PROVIDED ON AN "AS IS" BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DO NOT SPONSOR, ENDORSE, OR RECOMMEND J.P. Morgan Asset Management, OR ANY OF ITS PRODUCTS OR SERVICES.

The index data referenced herein is the property of ICE Data Indices, LLC, its affiliates ("ICE Data") and/or its Third Party Suppliers and has been licensed for use by J.P. Morgan Asset Management. ICE Data and its Third Party Suppliers accept no liability in connection with its use.

Copyright 2018 JPMorgan Chase & Co. All rights reserved  
Material ID: 0903c02a8206ad0d